

世界リアルアセット・バランス(毎月決算型／資産成長型)

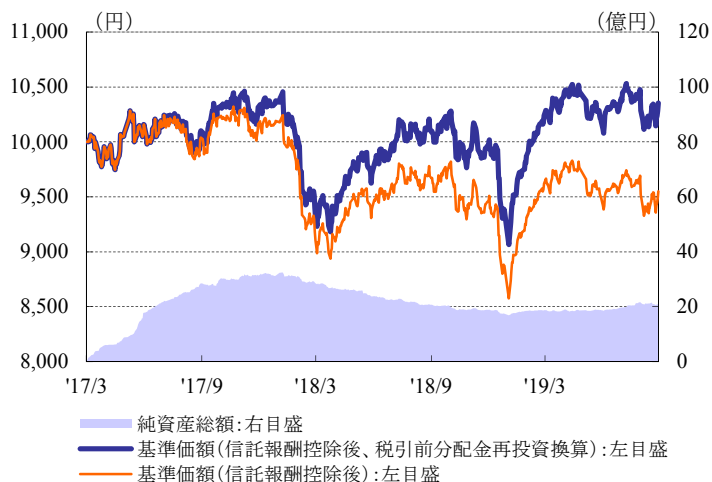
(1/10)

2019年8月末現在

世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)の運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(2017/3/6)～2019/8/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	9,549円
純資産総額	21億円

◆分配金推移

決算	分配金
第24期('19/3)	30円
第25期('19/4)	30円
第26期('19/5)	30円
第27期('19/6)	30円
第28期('19/7)	30円
第29期('19/8)	30円
設定来	780円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.6%
3ヵ月	1.5%
6ヵ月	1.7%
1年	2.4%
3年	-
5年	-
設定来	3.5%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
※決算は毎月5日です(休業日の場合は翌営業日)
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

世界リアルアセット・バランス(資産成長型)の運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(2017/3/6)～2019/8/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	10,367円
純資産総額	26億円

◆分配金推移

決算	分配金
第1期('17/9)	0円
第2期('18/3)	0円
第3期('18/9)	0円
第4期('19/3)	0円
設定来	0円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.6%
3ヵ月	1.6%
6ヵ月	1.8%
1年	2.5%
3年	-
5年	-
設定来	3.7%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
※決算は毎年3月、9月の5日です(休業日の場合は翌営業日)
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆ポートフォリオ特性値

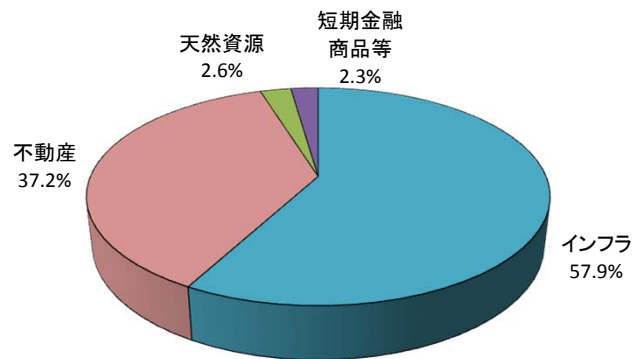
	ポートフォリオ
利回り	3.56%
銘柄数	169

※ポートフォリオの利回りは、債券は最終利回り、株式およびリートは配当利回りをその組入れ比率で加重平均したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

◆資産別(セクター別)構成

資産	セクター	比率
債券		48.9%
	インフラ	29.6%
	不動産	16.8%
	天然資源	2.6%
株式		28.4%
	インフラ	28.4%
	天然資源	0.0%
リート		20.5%
	不動産	20.5%
短期金融商品等		2.3%
合計		100.0%

◆セクター別構成



◆国別・地域別構成

国名	比率
米国	72.6%
カナダ	9.0%
日本	2.9%
英国	2.9%
香港	2.2%
フランス	2.2%
オーストラリア	1.6%
スペイン	1.3%
シンガポール	0.9%
ドイツ	0.9%
その他	3.5%
合計	100.0%

◆通貨別構成

通貨名	比率
米ドル	76.7%
ユーロ	5.3%
カナダドル	5.3%
英ポンド	3.1%
日本円	2.9%
香港ドル	2.4%
オーストラリアドル	1.6%
シンガポールドル	0.9%
ブラジルリアル	0.5%
ニュージーランドドル	0.4%
その他	0.9%
合計	100.0%

※比率は、短期金融商品等を含む保有する債券、株式、リート等の時価総額対比

※ブルックフィールド社提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

債券部分の運用状況

※比率は保有する債券の時価総額対比
 ※比率の合計は100%にならない場合があります

◆資産特性

デュレーション	4.1年
平均格付け	BB+
直接利回り	4.5%
最終利回り	3.4%

※ファンドの最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります
 ※デュレーションとは「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標です。「金利変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、この値が長いほど金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります

※平均格付けとは、基準日時点で当ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付けではありません

◆格付別構成

格付	比率
A以上	2.0%
BBB	42.4%
BB	48.5%
B	7.1%
CCC以下/NR	0.0%
合計	100.0%

◆国別構成

国名	比率
米国	92.4%
カナダ	7.6%
-	-
-	-
-	-
-	-
合計	100.0%

◆業種別構成

業種名	比率
公益	24.4%
その他不動産	15.9%
通信	13.3%
リート	9.7%
不動産保有・開発	8.8%
その他	28.0%
合計	100.0%

◆通貨別構成

通貨	比率
米ドル	100.0%
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
合計	100.0%

◆組入上位銘柄

<組入銘柄数 76 銘柄>

	銘柄	格付	国名	業種	通貨	比率
1	American Tower Corp	BBB-	米国	通信	米ドル	2.7%
2	GLP Capital LP / GLP Financing II Inc	BBB-	米国	その他不動産	米ドル	2.6%
3	MGM Growth Properties Operating Partnership LP	BB-	米国	その他不動産	米ドル	2.6%
4	United Rentals North America Inc	BB-	米国	インフラサービス	米ドル	2.6%
5	HCA Inc	BBB-	米国	その他不動産	米ドル	2.6%

※格付は、原則、S&P、Moody'sの格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用

※格付記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています

※業種はブルックフィールド社の分類※ブルックフィールド社提供データより作成

※格付別構成については、+、-の符号は考慮せず掲載しています

株式部分の運用状況

※比率は保有する株式の時価総額対比
 ※比率の合計は100%にならない場合があります

◆資産特性

配当利回り	3.9%
-------	------

※配当利回りは、組入銘柄の配当利回りを加重平均して算出しております。手数料・税金等を考慮しておりません。分配金水準を保証・示唆するものではありません

◆国別構成

国名	比率
米国	48.8%
カナダ	15.5%
フランス	6.9%
英国	5.9%
スペイン	4.2%
その他	18.6%
合計	100.0%

◆業種別構成

業種名	比率
パイプライン	19.9%
電力輸送・販売	16.2%
通信用不動産	15.4%
有料道路	14.4%
電力/再生可能エネルギー	10.8%
その他	23.3%
合計	100.0%

◆通貨別構成

通貨	比率
米ドル	48.8%
カナダドル	15.5%
ユーロ	14.7%
英ポンド	5.9%
香港ドル	4.1%
その他	11.0%
合計	100.0%

◆組入上位銘柄

<組入銘柄数 37 銘柄>

	銘柄	国名	業種	通貨	比率
1	American Tower Corp	米国	通信用不動産	米ドル	10.6%
2	National Grid PLC	英国	電力輸送・販売	英ポンド	5.9%
3	Sempra Energy	米国	電力輸送・販売	米ドル	5.8%
4	Vinci SA	フランス	有料道路	ユーロ	5.6%
5	Kinder Morgan Inc	米国	パイプライン	米ドル	5.4%

※業種はブルックフィールド社の分類※ブルックフィールド社提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

リート部分の運用状況

※比率は保有するリートの時価総額対比
 ※比率の合計は100%にならない場合があります

◆資産特性

配当利回り	3.8%
-------	------

※配当利回りは、組入銘柄の配当利回りを加重平均して算出をしております。手数料・税金等を考慮しておりません。分配金水準を保証・示唆するものではありません

◆国別構成

国名	比率
米国	55.9%
日本	11.8%
香港	7.0%
英国	5.9%
シンガポール	4.6%
その他	14.8%
合計	100.0%

◆業種別構成

業種名	比率
オフィス	28.7%
住宅	16.6%
ヘルスケア	12.5%
工業	12.4%
ネットリース	6.3%
その他	23.6%
合計	100.0%

◆通貨別構成

通貨	比率
米ドル	57.2%
日本円	11.8%
英ポンド	6.8%
香港ドル	6.3%
ユーロ	5.3%
その他	12.6%
合計	100.0%

◆組入上位銘柄

<組入銘柄数 56 銘柄>

	銘柄	国名	業種	通貨	比率
1	Mid-America Apartment Communities Inc	米国	住宅	米ドル	3.5%
2	AvalonBay Communities Inc	米国	住宅	米ドル	3.3%
3	Kilroy Realty Corp	米国	オフィス	米ドル	3.3%
4	Ventas Inc	米国	ヘルスケア	米ドル	3.2%
5	Public Storage	米国	倉庫	米ドル	3.0%

※業種はブルックフィールド社の分類※ブルックフィールド社提供データより作成

マーケットコメント

【市場環境】

8月の世界株式市場は下落しました。アジア太平洋地域を筆頭に、全ての地域がマイナスでした。米中貿易摩擦が世界株式市場への重石となり、投資家を安全資産へと向かわせました。8月、トランプ米大統領は、中国輸入品への追加関税を発表し、中国政府はこれに制裁関税で応じました。また、米国財務省は、中国人民元の対米ドル相場が1ドル=7元台に下落したことを受けて、中国を為替操作国に認定しました。

8月の米10年国債利回りは低下して1.50%で月末を迎え、米30年国債利回りは、月中に過去最低水準となる2%を下回る水準まで低下しました。パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長は、ジャクソンホールで行われた経済シンポジウムでのスピーチで、「金融政策が国際貿易に対して整ったルールブックを提示することなどできない」としたものの、「足元の景気拡大を維持するために適切に対応する」と述べました。

【運用状況と今後の方針】

<運用状況>

8月の資産配分に大きな変動はありませんでした。リアルアセット関連債券の配分は戦略的資産配分に対して中立を維持しました。クレジットスプレッドはタイトな状況ですが、高まっているボラティリティ(価格変動性)や世界経済減速への懸念に対するヘッジとしての役割を果たすと見ています。

株式への配分では、金利変動の影響を相対的に受けにくく、よりディフェンシブな(景気変動の影響を受けにくい)インフラ関連株式を、これまで通りややオーバーウェイトとする一方、不動産関連株式をアンダーウェイトとしています。インフラ関連株式のバリュエーション(投資価値評価)は過去平均と同水準にありますが、相対的に安定したキャッシュフロー構造により下値耐性を備えていると考えています。

<今後の方針>

当ファンドの運用方針については、8月から大きな変更はありません。リアルアセット関連資産は様々な市場環境で良好なパフォーマンスを上げることができると考えており、全てのリアルアセット関連セクターについて依然として強気に見ています。しかし、異なる資産間で相関が高まっていることや、足元の市場の不透明感、ボラティリティの増大を踏まえ、ポートフォリオのリスクを落としています。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※ブルックフィールド社提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

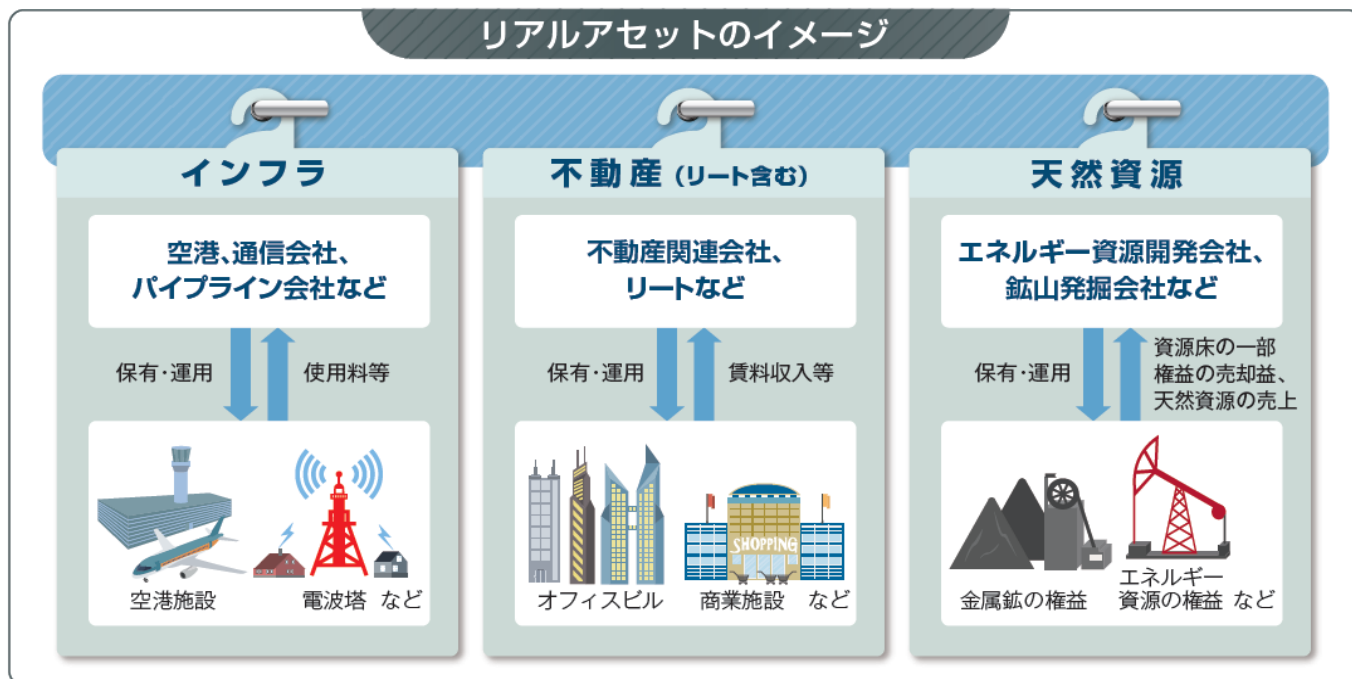
当ファンドは、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。

ファンドの特色

1. 主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。
 - ・ケイマン籍の米ドル建て外国投資信託証券「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンドクラスA」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ・外国投資信託証券においては、世界のリアルアセット関連企業等が発行する債券、株式、リート等に投資します。運用は「ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー」が行い、ボトムアップの分析等により魅力的な銘柄を選定します。
※債券、株式、リートのほか、MLP、転換社債、資産担保証券、バンクローン等へ投資する場合があります。
 - ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 - ・外国投資信託証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。
 - ・「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」は、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、三井住友DSアセットマネジメントが運用を行います。

リアルアセット関連企業とは？ 「インフラストラクチャー（インフラ）・不動産・天然資源」などにおいて、当該資産を保有または当該関連ビジネスからの売上や収益が占める割合が大きい企業等とします。

リアルアセットのイメージ



※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

次ページに続きます。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの特色

前ページからの続きです。

- 市場動向に応じて『債券』、『株式』、『リート』等の資産配分を定期的に見直します。
 - 債券50%/株式25%/リート25%を基本配分比率とします。
 - 各資産への配分は、ブルックフィールド社のトップダウンアプローチ^{※1}とボトムアップアプローチ^{※2}により市場環境や各資産の魅力度に応じて、見直します。
- ※1：金利見通し、地域ごとの経済成長見通し、政策・規制などからの分析
 ※2：バリュエーション、ファンダメンタルズ、業界リスク、トレンドなどからの分析



※上記の基本配分比率等は将来変更される場合があります。

- 毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「資産成長型」の2つのファンドから構成されます。

- [毎月決算型] 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
 [資産成長型] 毎年3月、9月の5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
 ※ファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

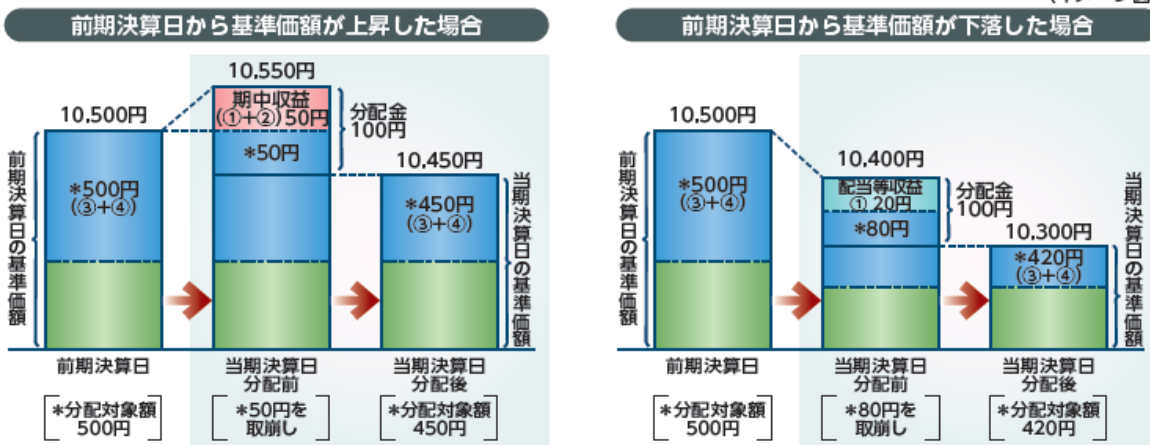
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

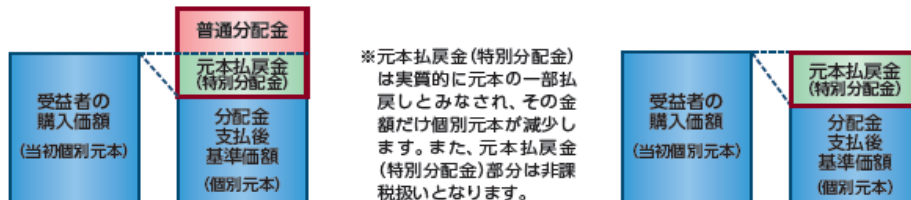
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に債券、株式、リートなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■金利変動に伴うリスク ■株価変動に伴うリスク ■不動産投資信託(リート)投資のリスク ■信用リスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■流動性リスク ■MLP投資のリスク ■転換社債投資のリスク ■資産担保証券投資のリスク ■バンクローン投資のリスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.24%^{*1}(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
^{*1}消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.107%^{*2}(税抜1.025%)以内の率を乗じて得た額とします。
運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)			
ファンドの純資産総額	500億円までの部分	500億円超の部分	
合計	年率1.107% ^{*2} (税抜1.025%)	年率0.891% ^{*3} (税抜0.825%)	—
委託会社	年率0.35% (税抜)	年率0.25% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.65% (税抜)	年率0.55% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%(税抜)		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.69%		投資対象とする投資信託証券の管理報酬
実質的な負担	最大年率1.797% ^{*4} (税込)程度		—

^{*2}消費税率が10%となった場合は、年率1.1275%となります。

^{*3}消費税率が10%となった場合は、年率0.9075%となります。

^{*4}消費税率が10%となった場合は、年率1.8175%となります。

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2017年3月6日から2027年3月5日(10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはダブリンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [毎月決算型]
毎月5日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
[資産成長型]
毎年3月、9月の5日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 [毎月決算型]
年12回の決算時に分配を行います。
[資産成長型]
年2回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。